

環境と経済の統合について

1. 環境と経済との関係をめぐる状況

1960～70年代の状況

環境と経済に関する認識の深化

環境と経済の統合に関するこれまでの検討

2. 環境と経済の統合に向けた取組

(環境と経済の統合の目指すべき姿、そのための政策の枠組)

戦略の提示、実施 / 評価

公平で明確なルール設定

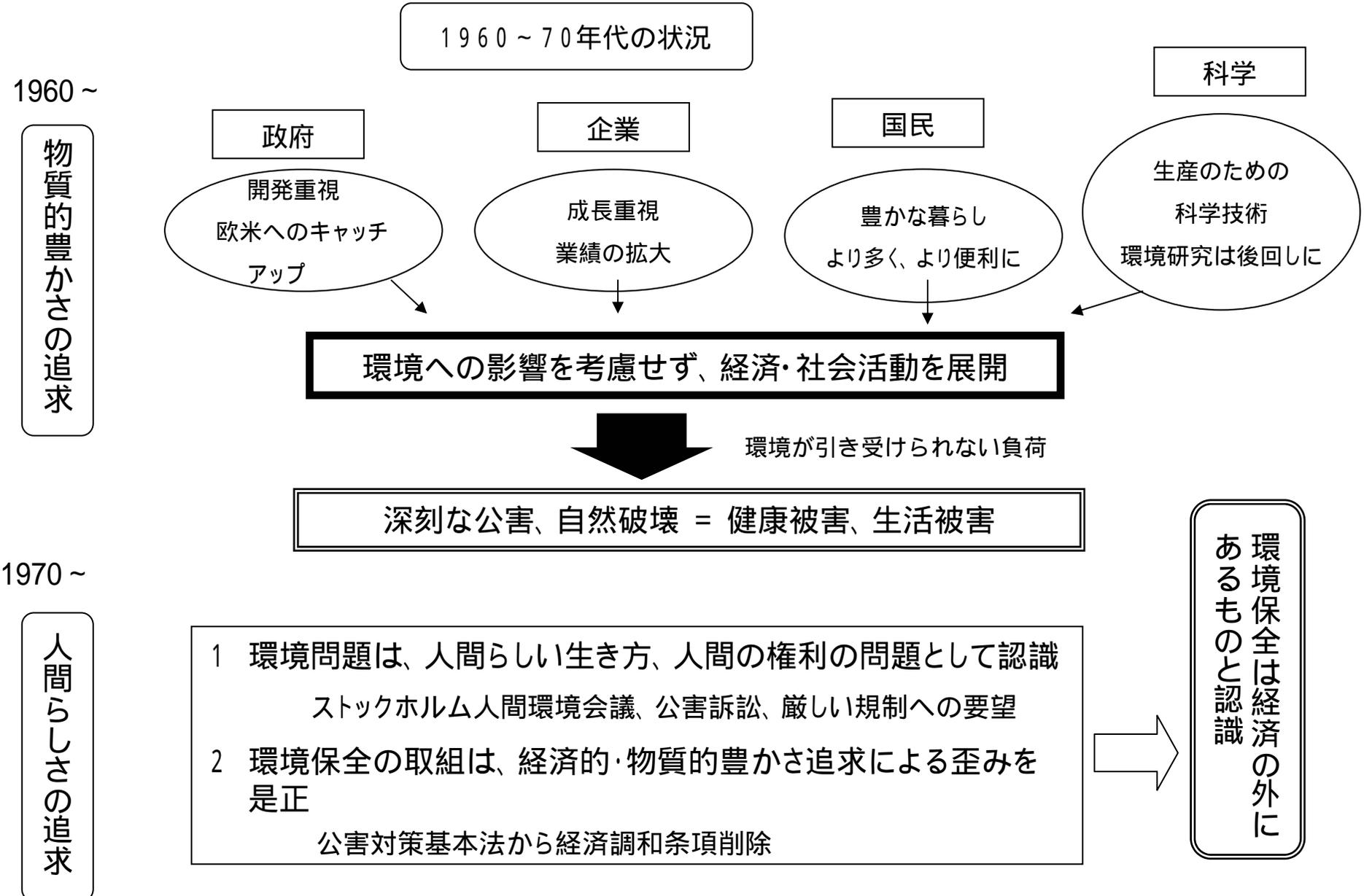
市場メカニズム / インセンティブを活用した手法の導入

社会的責任を果たす経済主体の取組の推進

科学技術振興、人材育成、教育、地域作り等環境と経済を統合するための基盤整備

3. 取組の方向性

1. 環境と経済との関係をめぐる状況



環境と経済に関する認識の深化

科学的知見の集積 環境は無限ではない

- ・温暖化、生物多様性、ごみ・リサイクル問題、化学物質問題
- 生態系、気候、資源からの制約が認識



環境は、経済活動
の前提条件

環境問題の原因が多様な活動・地域にあることの認識拡大

- ・工業化、都市化の拡大 様々な活動が環境負荷に
- ・経済のグローバル化
- 国際経済活動により、原因、被害の連関が世界に拡大



経済システム全体と
しての取組の必要
性

経済活動での社会的責任への関心の高まり

- ・企業が生産、流通などの経済活動の大部分を占める
- 企業活動の社会的影響を無視できなくなる
- 例：環境保全、地域づくり、生活文化の継承など
- ・途上国の経済発展
- 貧富の差、人権問題など社会的側面と密接不可分



経済主体の社会的
責任として環境保全
に取り組む必要性

環境と経済に
ついて統合的
アプローチへ

「持続可能な開発」
リオサミット(1992)

「環境と経済の統合」
OECD環境相理事会
(1990)

環境と経済の統合に関するこれまでの検討

環境と経済活動に関する懇談会
(平成14年12月～15年6月)

中央環境審議会
環境と経済の好循環専門委員会
(平成15年11月～)

報告書(平成15年6月)の概要

現在ビジョン作りに向け、検討中
テーマ

- ・暮らしを彩る環境のわざ
- ・自然が育むところとちから
- ・もったいないが生み出す資源

施策の方向性

- ・各主体による環境行動の促進
 - ・企業(環境経営、エコビジネス)
 - ・消費者(意識向上)
 - ・企業 - 消費者の交流(双方向)
- ・環境行動が経済的利益につながる基盤の整備
 - ・費用効果的な政策手法
 - ・金融のグリーン化
 - ・政策のグリーン化
- ・技術革新の促進と成果の普及
- ・地域発の環境と経済の好循環
- ・国際的な展開

国家総合戦略「ビジョン」の策定を提言

規制改革推進
3カ年計画
(平成15年3月閣議
決定)

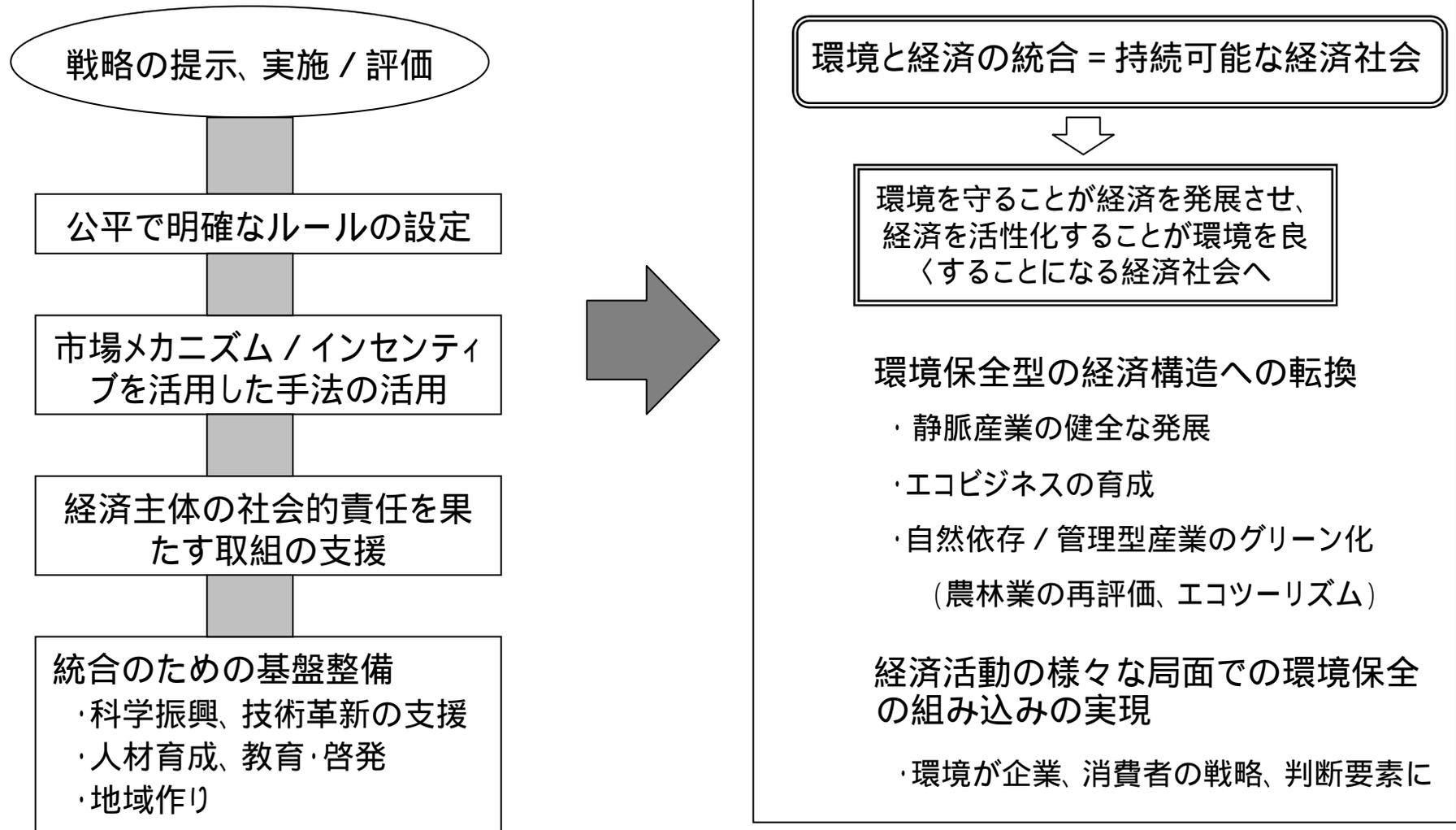
中央環境審議会
環境に配慮した事業活動の促進に
関する小委員会
(平成15年11月～)

環境報告書の普及、市場のグリーン化など環境配慮の事業活動への組み込みの促進について、検討。

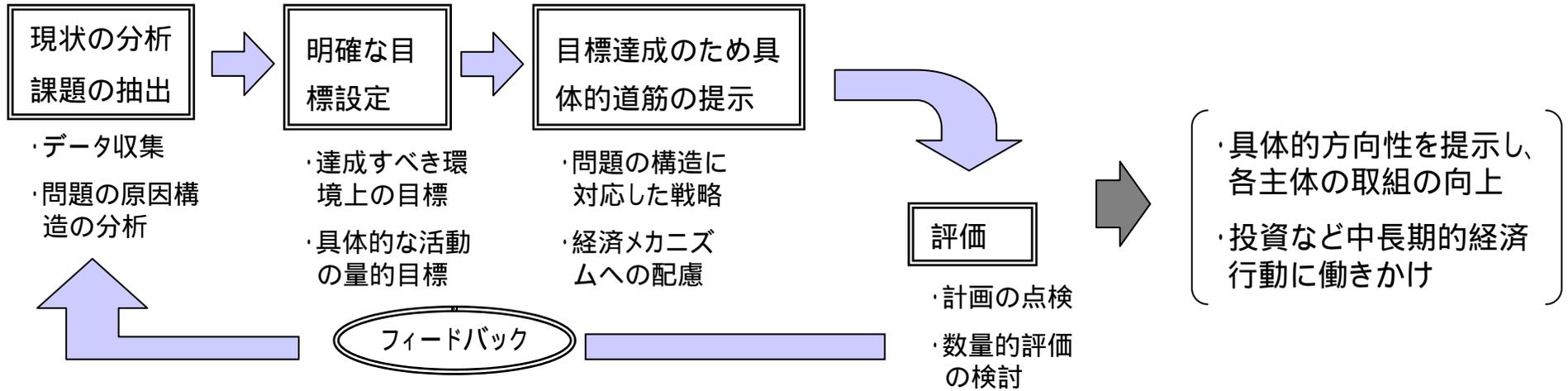
環境報告書の普及、信頼性確保

2. 環境と経済の統合に向けた取組

「環境と経済の統合」の目指すべき姿、そのための政策の枠組



戦略の提示、実施/評価



公平で明確なルールの設定

規制措置

・大気、水質、廃棄物、自然・野生生物保護 等

費用負担のルール

・汚染者負担原則、公害防止費用事業者負担法、拡大生産者責任 等

手続きの整備

・環境アセスメント、行政手続法 等

国際的なルール/スタンダード作り

・国際条約、協定、基準 等

・公平な競争条件の整備

・共通の目標の設定

→ 新しい競争・市場を生み出す条件

市場メカニズム/インセンティブを活用した手法の導入

経済的手段の活用

経済的インセンティブの活用による成果の費用効果的達成
 ・環境税、産廃税、排出量取引

環境に良い行動への優遇措置

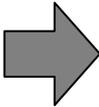
環境に配慮した行動へのインセンティブ付与
 ・税制優遇、補助金
 環境保全に取り組む者への手続合理化

環境の経済的評価の試み

環境の価値を経済的に評価し、事業実施の判断材料に
 ・CVM等を用いて現在試行段階

環境に関わる情報の共有

情報格差の解消、環境上の合理的判断の基礎
 ・エコマークなどのエコラベリング
 ・グリーン購入ネットワーク
 ・環境報告書による投資者等への情報提供



・市場メカニズムを活用し、費用効果的に取組を実施
 ・経営判断、消費判断に環境問題への対応を組み込みやすくする

社会的責任を果たす経済主体の取組の推進

経営システムへの組み込み

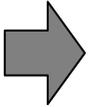
・企業戦略への環境保全の位置付け
 ・エコマネジメントシステムの導入
 ・社員教育の実施 等

社会貢献の推進

・寄付、施設提供
 ・地域社会との交流 / パートナーシップ作り 等

社会的なアカウンタビリティ

・環境報告書の作成、公表
 ・情報開示 等



・環境という公共財を利用する上での責任を果たす
 ・社会における「良き企業」のあり方の追求

環境と経済を統合するための基盤整備

科学振興、技術革新の支援

企業の経済活動、国際競争力のバックボーン、推進力である科学、技術の開発普及環境を整備する。

- ・企業の技術開発の支援
- ・有望な技術の特定、支援
- ・基礎研究(化学・生態学など)の推進

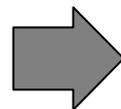
人材育成 - 教育、啓発

環境保全、環境に関する科学研究や技術革新を担う人材を育成し、持続可能な取組の基盤を整備する。

- ・環境教育による次世代の意識向上
- ・環境保全を経済・社会の中で担うひとり
大学等の高等教育での育成
カウンセラーなどによる社会教育

環境指向の地域経済社会作り

地域作りの中に、環境を指向した経済社会作りを盛り込み、地域発の環境と経済の統合の基盤を作る。



- ・経済活動を環境保全型にするために必要な知的基盤の確立
- ・イノベーションを担う開発体制の基盤、人材確保



活力と先取性のある
経済の構築
国際競争力の確保

この論点については、環境と科学・技術のテーマでもご議論いただく予定

3. 環境と経済の統合に向けた取組の方向性

1. ビジョンの提示 目標の設定
2. 経済システム自体への環境保全の組み込み
 - ・経済構造の変革
 - ・市場メカニズムの活用
 - ・情報の共有
 - ・経済活動の国際的な展開の重視
3. 科学技術、教育、人材育成
4. 経済主体の社会的責任の重視
 - ・環境問題への取組を通じた地域の社会、生活、文化への貢献